

2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月8日

東

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4187 URL <https://www.ooc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 昌幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06)6264-5071
 四半期報告書提出予定日 2022年4月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	8,125	—	1,665	8.7	1,733	3.7	1,211	3.8
2021年11月期第1四半期	8,090	17.2	1,533	36.9	1,672	39.5	1,167	44.7

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 1,188百万円(△5.9%) 2021年11月期第1四半期 1,262百万円(149.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	54.97	—
2021年11月期第1四半期	52.70	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	48,551	39,051	79.4
2021年11月期	49,868	39,125	77.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 38,567百万円 2021年11月期 38,645百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	—	2,900	2.0	3,000	△2.8	2,050	△8.8	92.54
通期	33,000	—	5,900	0.8	6,150	△1.7	4,200	△16.0	189.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該基準等を適用後の数値を記載しております。このため、「売上高」における対前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間との増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年11月期1Q	22,410,038株	2021年11月期	22,410,038株
2022年11月期1Q	562,617株	2021年11月期	256,517株
2022年11月期1Q	22,045,471株	2021年11月期1Q	22,151,755株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の傾向が見られたものの、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の急拡大、原油価格の上昇等に伴う原材料コストの高騰、世界的な海上輸送の混乱や輸送費の高騰などにより、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期より、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画をスタートさせ、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。化成品事業におきましては、選択と集中による製品の陳代謝を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向け特殊インク用原料の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億2千5百万円（前年同四半期比－％）、営業利益は16億6千5百万円（前年同四半期比8.7％増）、経常利益は17億3千3百万円（前年同四半期比3.7％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億1千1百万円（前年同四半期比3.8％増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が15億2千2百万円減少し、売上原価が14億2千4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9千8百万円減少しております。また、売上高の前年同四半期比につきましては記載を省略しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用等の販売が堅調に推移いたしました。メタクリル酸エステルグループは、塗料や粘着剤用等の販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は28億3千9百万円（前年同四半期比－％）、セグメント利益は2億5千9百万円（前年同四半期比5.8％増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億6千万円減少しております。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、主力であるArFレジスト用原料の販売が引き続き好調に推移いたしました。表示材料グループは、テレワークやリモート授業等によるディスプレイの需要が一段落いたしました。この結果、売上高は38億7千1百万円（前年同四半期比－％）、セグメント利益は10億8千1百万円（前年同四半期比11.2％増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億5千5百万円減少しております。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、昨年三菱ケミカル株式会社より事業譲受けいたしました頭髪化粧品用アクリル樹脂の販売が海外で好調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が堅調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売も好調に推移いたしました。この結果、売上高は14億1千5百万円（前年同四半期比－％）、セグメント利益は3億2千4百万円（前年同四半期比1.0％増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9億6百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて13億1千7百万円減少し、485億5千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少18億5千8百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の増加9億9千4百万円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて12億4千3百万円減少し、94億9千9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加5億5千8百万円、未払金の減少7億2千1百万円及び未払法人税等の減少9億6千万円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて7千3百万円減少し、390億5千1百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加9億3千2百万円及び自己株式の増加9億6千4百万円などによるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は2億7千4百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月12日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響につきましては、今後の経営環境及び業績動向等を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には適時公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,923,730	8,065,307
受取手形及び売掛金	9,054,341	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,048,584
電子記録債権	419,513	410,996
製品	4,886,661	4,050,817
仕掛品	2,038,298	1,823,223
原材料及び貯蔵品	1,706,178	1,925,979
その他	74,077	1,056,212
貸倒引当金	△14,101	△14,554
流動資産合計	28,088,700	27,366,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,691,154	7,559,292
機械装置及び運搬具（純額）	4,350,559	4,075,701
土地	2,179,304	2,179,304
建設仮勘定	807,185	816,151
その他（純額）	581,484	581,067
有形固定資産合計	15,609,688	15,211,517
無形固定資産		
のれん	83,333	78,333
その他	58,263	57,787
無形固定資産合計	141,596	136,120
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642,873	5,529,306
退職給付に係る資産	146,509	152,611
繰延税金資産	36,052	24,724
その他	202,932	130,239
投資その他の資産合計	6,028,369	5,836,881
固定資産合計	21,779,654	21,184,518
資産合計	49,868,355	48,551,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,192,756	4,751,521
1年内返済予定の長期借入金	759,920	754,922
未払金	1,399,135	677,247
未払法人税等	1,615,908	655,726
賞与引当金	—	244,309
役員賞与引当金	73,200	10,045
その他	646,916	609,769
流動負債合計	8,687,838	7,703,541
固定負債		
長期借入金	1,494,463	1,309,491
繰延税金負債	458,403	386,810
その他	102,591	99,510
固定負債合計	2,055,458	1,795,812
負債合計	10,743,296	9,499,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,512,539	3,512,539
利益剰余金	30,004,244	30,936,251
自己株式	△433,016	△1,397,804
株主資本合計	36,684,063	36,651,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101,591	2,035,188
為替換算調整勘定	33,236	45,733
退職給付に係る調整累計額	△173,194	△164,988
その他の包括利益累計額合計	1,961,634	1,915,933
非支配株主持分	479,361	484,514
純資産合計	39,125,059	39,051,730
負債純資産合計	49,868,355	48,551,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	8,090,482	8,125,764
売上原価	5,561,278	5,381,754
売上総利益	2,529,203	2,744,009
販売費及び一般管理費	996,097	1,078,194
営業利益	1,533,105	1,665,814
営業外収益		
受取利息	464	285
受取配当金	37,441	40,122
為替差益	18,425	9,033
補助金収入	68,000	—
保険解約返戻金	—	23,049
その他	16,909	6,103
営業外収益合計	141,240	78,594
営業外費用		
支払利息	1,926	1,859
自己株式取得費用	—	6,753
その他	—	1,853
営業外費用合計	1,926	10,466
経常利益	1,672,420	1,733,942
特別利益		
固定資産売却益	1,041	—
投資有価証券売却益	757	—
特別利益合計	1,799	—
特別損失		
固定資産除却損	1,271	831
特別損失合計	1,271	831
税金等調整前四半期純利益	1,672,947	1,733,111
法人税、住民税及び事業税	565,705	636,003
法人税等調整額	△86,700	△135,825
法人税等合計	479,004	500,178
四半期純利益	1,193,943	1,232,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,606	21,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167,336	1,211,756

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,193,943	1,232,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,941	△65,084
為替換算調整勘定	11,476	12,497
退職給付に係る調整額	9,297	8,383
その他の包括利益合計	68,714	△44,204
四半期包括利益	1,262,657	1,188,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234,565	1,166,055
非支配株主に係る四半期包括利益	28,092	22,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結累計期間に964,787千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,397,804千円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は契約上の所有権移転条項に従って収益を認識していた一部の取引について、実質的な支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のある有償支給取引により有償支給元から支給される支給品については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示していましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,522,431千円減少し、売上原価は1,424,415千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ98,015千円減少しております。当第1四半期連結会計期間末の「製品」は103,915千円減少し、「仕掛品」は419,639千円減少し、「原材料及び貯蔵品」は177,914千円減少し、「流動資産」の「その他」は701,469千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は274,088千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,857,452	3,543,575	1,689,453	8,090,482	—	8,090,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	96,379	96,379	△96,379	—
計	2,857,452	3,543,575	1,785,832	8,186,861	△96,379	8,090,482
セグメント利益	245,005	972,370	321,109	1,538,485	△5,379	1,533,105

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に三菱ケミカル株式会社より頭髮化粧品用アクリル樹脂の製造・販売事業を取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は100,000千円であります。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	1,897,772	3,363,785	1,171,463	6,433,022	—	6,433,022
アジア・豪州	687,586	496,944	196,649	1,381,180	—	1,381,180
米州	157,063	10,270	35,449	202,783	—	202,783
欧州	96,589	—	12,187	108,777	—	108,777
顧客との契約から生じる収益	2,839,012	3,871,000	1,415,751	8,125,764	—	8,125,764
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,839,012	3,871,000	1,415,751	8,125,764	—	8,125,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	116,218	116,218	△116,218	—
計	2,839,012	3,871,000	1,531,969	8,241,982	△116,218	8,125,764
セグメント利益	259,248	1,081,085	324,475	1,664,809	1,005	1,665,814

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は「化成品事業」で260,274千円減少、「電子材料事業」で355,381千円減少、「機能化学品事業」で906,774千円減少しております。また、セグメント利益は「電子材料事業」で98,015千円減少しております。